

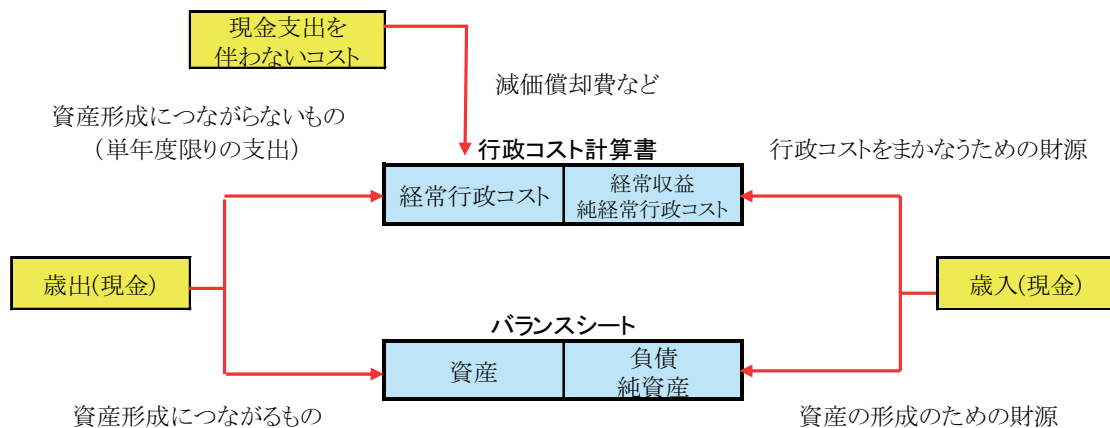
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

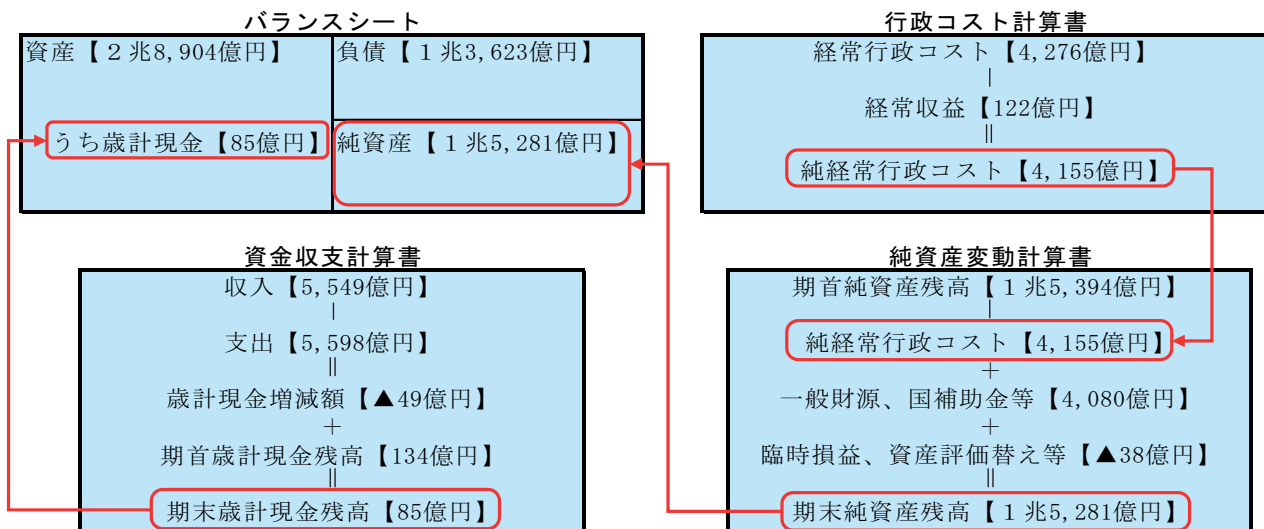
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と1年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務4表を作成いたしました。

※ 財務4表の関係(金額は平成28年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び8特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成28年度1年間（平成28年4月1日～29年3月31日）
作成の基準日：平成28年度末（平成29年3月31日）
（注）出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したのもも可能な限り把握
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成28年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

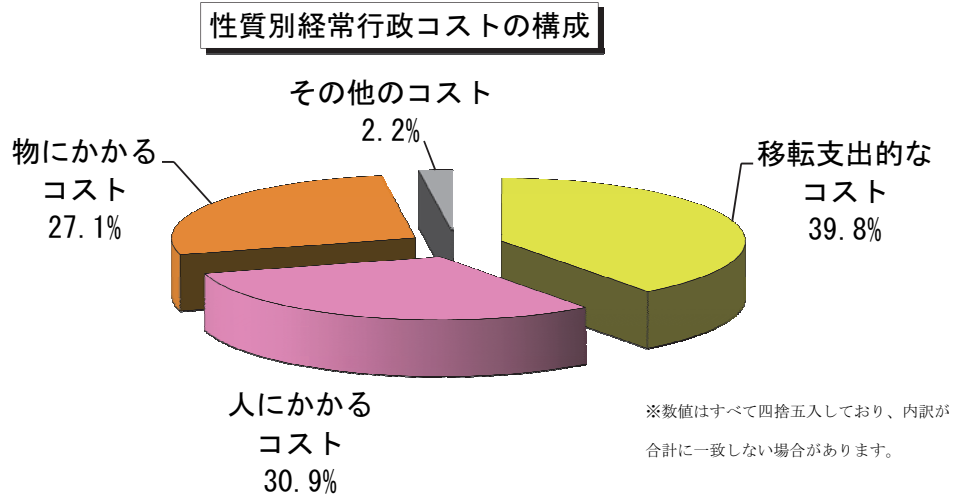
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
 - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 移転支的コスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料・手数料
 - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「移転支的コスト」の構成比が39.8%と最も大きく、以下、「人にかかるコスト」30.9%、「物にかかるコスト」27.1%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が26.1%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、2.8%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成28年度の経常行政コストの総額は4,276億円であり、性質別に見た内訳では、市町への補助金や生活保護費負担金・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支的コスト」が最も大きく、39.8%を占めています。次に大きいのが、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」で30.9%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が27.1%となっています。

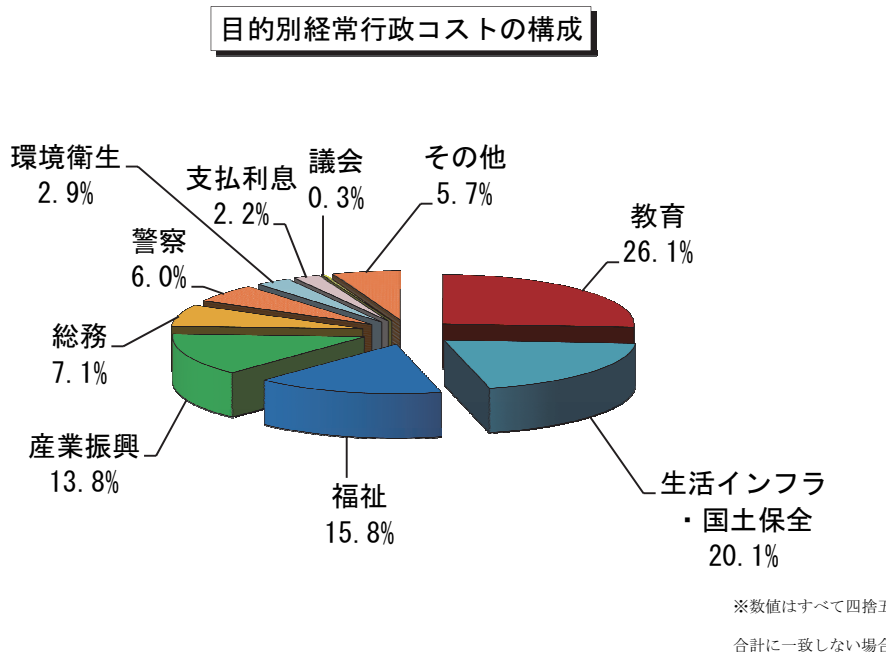
性質別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,321	1,325	△4	△0.3
2 物にかかるコスト	1,157	1,154	3	0.3
3 移転支的コスト	1,703	1,506	198	13.1
4 その他のコスト	95	120	△25	△20.5
経常行政コスト合計	4,276	4,104	172	4.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況



経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 26.1%であり、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 20.1%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 13.8%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（15.8%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

目的別経常行政コストの状況

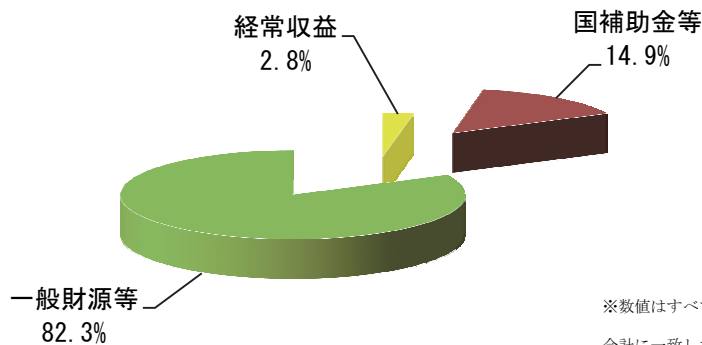
△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	859	716	143	20.0
2 教育	1,117	1,056	61	5.8
3 福祉	678	668	10	1.5
4 環境衛生	126	148	△ 22	△ 14.9
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	590	601	△ 10	△ 1.7
6 警察	255	246	9	3.8
7 総務	305	265	40	15.0
8 議会	12	12	△ 0	△ 0.3
9 支払利息	93	108	△ 15	△ 13.9
10 その他	242	285	△ 43	△ 15.2
経常行政コスト合計	4,276	4,104	172	4.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

③ 収益の状況

収益の構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は 122 億円であり、そのうち使用料・手数料が 79 億円、分担金・負担金・寄附金が 42 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 2.8%であり、これを除いた 4,155 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	4,276	4,104	172	4.2
2 経常収益	122	106	16	15.4
うち使用料・手数料	79	72	7	9.9
うち分担金・負担金・寄附金	42	33	9	27.4
(差引)純経常行政コスト	4,155	3,999	156	3.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成28年度末のバランスシートは、35ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - ② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金
 - ③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：平成30年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 県債：県の借入金の元金（平成29年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成29年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
 - ② 流動負債：平成29年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
平成29年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成29年度支払予定額、退職手当の平成29年度見込額、平成28年度の賞与引当金（平成29年6月支払の期末勤勉手当のうち、平成28年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの
 - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
 - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

バランスシートの概況

- ・資産は公共資産の減価償却などにより、1.7%減の2兆8,904億円となりました。
- ・負債は、2.7%減の1兆3,623億円となりました。
- ・この結果、県の純資産は0.7%減少したものの1兆5,281億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	25,713	26,020	△ 307	△ 1.2
うち有形固定資産	25,698	25,995	△ 297	△ 1.1
うち売却可能資産	15	25	△ 10	△ 41.6
2 投資等	2,507	2,683	△ 176	△ 6.6
3 流動資産	684	693	△ 8	△ 1.2
資産合計	28,904	29,396	△ 492	△ 1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成28年度末の資産総額は2兆8,904億円で、その内訳としては公共資産が2兆5,713億円で最も大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,507億円(構成比8.7%)、流動資産が684億円(構成比2.4%)です。

公共資産のうち売却可能な資産である15億円を除く2兆5,698億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が72.7%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が12.8%、県立高校・体育施設等の「教育」が7.9%です。

基金の状況

(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	790	745	45	6.0
財政調整基金	107	103	4	3.8
減債基金	476	449	27	6.1
基金合計	1,373	1,296	76	5.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が790億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が583億円であり、合計で1,373億円となっています。

特定目的基金等が平成27年度に比べて6.0%増加していますが、北陸新幹線金沢以西の建設本格化により、今後の公債費負担の増加が見込まれることから、繰上償還の財源として活用している県有施設整備基金に30億円を積み立てたことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,174	12,523	△ 349	△ 2.8
うち財源措置のあるもの	7,406	7,787	△ 381	△ 4.9
うち財源措置のないもの	4,768	4,736	32	0.7
2 県債以外のもの	1,449	1,479	△ 30	△ 2.0
負債合計	13,623	14,002	△ 379	△ 2.7
1 公共資産等整備国補助金等	7,128	7,212	△ 84	△ 1.2
2 公共資産等整備一般財源等	14,354	14,241	113	0.8
3 その他一般財源等	△ 6,356	△ 6,215	△ 140	2.3
4 資産評価差額	155	157	△ 2	△ 1.0
純資産合計	15,281	15,394	△ 113	△ 0.7
負債・純資産合計	28,904	29,396	△ 492	△ 1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,623億円で、このうち県債残高は1兆2,174億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,406億円は、将来、地方交付税等で財源措置されるため、県債の実質的な残高は4,768億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成27年度末と比べて0.7%減の1兆5,281億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆2,687億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆8,904億円)が負債の額(1兆3,623億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

△印減(億円・%)

		平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
借方	1 公共資産	25,713	26,020	△ 307	△ 1.2
	うち有形固定資産	25,698	25,995	△ 297	△ 1.1
	2 投資等	2,507	2,683	△ 176	△ 6.6
	3 流動資産	684	693	△ 8	△ 1.2
	資産合計	28,904	29,396	△ 492	△ 1.7
貸方	1 県債	4,768	4,736	32	0.7
	2 県債以外のもの	1,449	1,479	△ 30	△ 2.0
	負債合計	6,217	6,215	2	0.0
	純資産合計	22,687	23,181	△ 494	△ 2.1
負債・純資産合計		28,904	29,396	△ 492	△ 1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 28 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 28 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 28 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 28 年度末の純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・県の純資産は平成 28 年度末残高で 1 兆 5,281 億円となっており、昨年度から 113 億円減少しています。
- ・増減の内訳は、純経常行政コストで 4,155 億円の減、県税などの一般財源で 3,444 億円の増、国補助金等の受入で 635 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益等で 38 億円の減となっています。

① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 4,155	△ 3,999	△ 156	3.9
収入	4,080	3,969	111	2.8
一般財源	3,444	3,339	106	3.2
県税	1,623	1,617	7	0.4
地方交付税	1,293	1,270	22	1.7
その他	528	452	77	17.0
国補助金等	635	630	5	0.8
合計	△ 75	△ 30	△ 45	149.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 4,155 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,623 億円、地方交付税 1,293 億円、国補助金等 635 億円などの収入があり、全体では 75 億円の純資産の減少となっています。

② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
臨時損益	△ 36	△ 27	△ 9	31.7
うち災害復旧事業費	△ 23	△ 24	1	△ 4.2
うち公共資産除売却損益	△ 14	△ 3	△ 11	351.7
うち投資損失	△ 2	△ 1	△ 0	10.0
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	3	1	2	158.1
資産評価替えによる変動額	△ 2	△ 1	△ 1	199.2
無償受贈資産受入	0	0	0	—
合計	△ 38	△ 28	△ 10	34.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時損益等は△38億円となっています。

平成27年度末と比べて減少しているのは、公共資産除売却損益が減少したことなどによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	15,394	15,452	△ 58	△ 0.4
純経常行政コスト	△ 4,155	△ 3,999	△ 156	3.9
収入	4,080	3,969	111	2.8
臨時損益	△ 36	△ 27	△ 9	31.7
資産評価替えによる変動額	△ 2	△ 1	△ 1	199.2
無償受贈資産受入	0	0	0	—
期末純資産残高	15,281	15,394	△ 113	△ 0.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成28年度中に純資産は113億円減少し、平成28年度末の純資産残高は1兆5,281億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成28年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成27年度末の歳計現金残高と平成28年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成28年度における資金収支計算書は、37ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金等などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

資金収支計算書の概況

- ・経常的収支の部は 978 億円の黒字となりましたが、公共資産整備収支の部は 216 億円、投資・財務的収支の部は 811 億円の支出超過となりました。
- ・この結果、全体では 49 億円の支出超過となり、平成 28 年度末の歳計現金残高は 85 億円となっています。

① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
支出	2,911	2,973	△ 61	△ 2.1
人件費	1,344	1,348	△ 4	△ 0.3
物件費	195	186	9	5.0
社会保障給付	108	109	△ 1	△ 0.8
補助金等	1,081	1,105	△ 23	△ 2.1
支払利息	93	108	△ 15	△ 13.9
その他	90	117	△ 27	△ 23.2
収入	3,889	4,043	△ 154	△ 3.8
県税	1,624	1,618	7	0.4
地方交付税	1,293	1,270	22	1.7
国補助金等	364	381	△ 17	△ 4.5
県債	283	332	△ 49	△ 14.8
その他	326	443	△ 117	△ 26.3
経常的収支額	978	1,071	△ 93	△ 8.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 28 年度中の経常的な支出は 2,911 億円で、その内訳は人件費 1,344 億円、補助金等 1,081 億円、物件費 195 億円などとなっています。

これに対する収入は、県税 1,624 億円、地方交付税 1,293 億円など 3,889 億円となっており、収支は 978 億円の黒字となりました。

② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
支出	955	835	121	14.4
県が行った資産整備	694	573	121	21.2
国・市町・民間の資産整備への支出	261	262	△ 1	△ 0.3
事業会計の資産整備への繰り出し	0	0	0	4,512.9
収入	740	702	38	5.4
国補助金等	247	221	27	12.2
県債	444	357	87	24.3
基金取崩し	17	42	△ 25	△ 59.6
その他	32	83	△ 51	△ 61.8
公共資産整備収支額	△ 216	△ 133	△ 83	62.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が 694 億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が 261 億円など、955 億円の支出となっています。これに対する収入は、国補助金等 247 億円、県債 444 億円など、合計で 740 億円となっており、この結果、収支は 216 億円の支出超過となりました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

投資・財務的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
支出	1,731	1,406	325	23.1
県債の償還	1,125	882	244	27.6
貸付金	482	329	153	46.5
基金への積立	111	62	49	79.1
その他	12	133	△ 121	△ 91.0
収入	920	489	430	87.9
貸付金の回収	684	345	339	98.2
県債の発行	50	90	△ 40	△ 44.4
国補助金等	24	29	△ 5	△ 16.2
その他	161	25	136	536.6
投資・財務的収支額	△ 811	△ 917	106	△ 11.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 1,125 億円、貸付金が 482 億円、基金への積立が 111 億円など、1,731 億円の支出になっています。これに対する収入は貸付金の回収 684 億円、国補助金等 24 億円など、920 億円となっており、この結果、収支は 811 億円の支出超過となりました。

年間の資金収支の状況

△印減(億円・%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	A-B	増減率
支出	5,598	5,214	384	7.4
経常的支出	2,911	2,973	△ 61	△ 2.1
公共資産整備支出	955	835	121	14.4
投資・財務的支出	1,731	1,406	325	23.1
収入	5,549	5,235	314	6.0
経常的収入	3,889	4,043	△ 154	△ 3.8
公共資産整備の財源となった収入	740	702	38	5.4
投資・財務的支出の財源となった収入	920	489	430	87.9
当年度歳計現金増減額	△ 49	21	△ 70	△ 334.1
期首歳計現金残高	134	113	21	18.5
期末歳計現金残高	85	134	△ 49	△ 36.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 28 年度中に 49 億円の支出超過となり、年度末の現金残高は 85 億円となりました。